

## 地域社会の潜在能力活性化による離島振興策の提言

早稲田 卓爾 新領域創成科学研究科

領海と排他的経済水域の保全等に重要な我が国の離島は、過疎化や高齢化の進行が問題となっているが、島内外で提案されたさまざまな離島振興策の多くは成功していない。住民不在の外部立案型振興策では、住民の問題意識を正しく捉えられない事、主体的でない事から推進力、継続力を欠く事が原因である。一方で、住民主体の離島振興が必ずしも進展するわけでもない。工学部演習講義で行った、伊豆大島でのヒアリング、アンケート調査の結果、住民の問題意識は高く、新しい事業への期待は高いということが分かった。

しかしながら、新規取組みを起こす際のリスクテイクや新たな発想を持つ若い世代が、大学進学や就業で島外に出てしまい、島内は既存事業に従事している住民しかいないという構造的な問題がある事もわかった。

離島において、住民の問題意識を主体的な取組みへと移すことが難しい状況に対して、島外から「きっかけ」を作ることが有効な施策になると考え、伊豆大島をフィールドとして、島の若者である伊豆大島の有志高校生と大学院生による、3ヶ月間のグループワークを実施した。高校生たちが持つ島への思いを言葉にする「場の創出」、またその思いを具体的な行動に移す為の「知的な刺激」をキーワードに、大学院生を主体にグループワークを実践した（大学生・院生有志7名：和田良太，木戸浦悠介ほか）。

その成果として、大島高校は観光をテーマに、島内パンフレットとPRポスターを作成、大島海洋国際高校では大島の特産品の創出をテーマとし、既存商品の魅力を見直したPR広告と、大島特有の深層水資源を活用した「島ぶとー」という新商品の島内事業化プランを提案した。両者は伊豆大島深層水シン

ポジウムにて町長、観光協会長をはじめ住民に向けポスター発表を行った。

また、この中で高校生が考えた様々なプランを、具体的な行動に移した。

大島高校では、高校と東大の継続的な関わりのひとつとして、宿泊防災訓練にて津波防災についての出前講義、それを踏まえた大島独自の防災パンフレットを提案した。また、大島海洋国際高校では「島ぶとー」の事業化プランの実験として、伊豆大島深層水シンポジウムに向け生産、加工、販売を行い、事業としての優位性や問題点を実感することができた。

高校生たちが具体的に行動することによって伊豆大島の町長や観光協会長、そして住民に対して大きな刺激を与え、新たな活性化事業の可能性を示した。また島民の島に対する思いや描く将来像から、安易な外部立案の限界を示唆した。私たちは、イニシアティブの活動を通して、外部から継続的に刺激を与え続ける仕組みを構築する事の可能性を検討し、住民主体の離島振興策の策定プロセスについて提言する事を目指している。

